

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第93期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月	第93期 平成25年3月
売上高 (百万円)	71,137	46,802	41,828	38,806	41,572
経常利益又は経常損失 () (百万円)	629	63	726	258	542
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,867	1,202	494	604	206
包括利益 (百万円)	-	-	67	530	1,005
純資産額 (百万円)	12,070	11,540	11,506	10,867	11,871
総資産額 (百万円)	34,148	28,098	26,822	31,419	31,864
1株当たり純資産額 (円)	450.67	431.06	429.90	406.05	443.65
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	107.05	44.89	18.46	22.59	7.72
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	41.1	42.9	34.6	37.3
自己資本利益率 (%)	20.1	10.2	4.3	5.4	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	8.2	-	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,928	2,950	6	340	1,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	555	489	1,155	405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,334	80	161	2,779	158
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,348	2,887	2,205	3,519	3,119
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	328 (46)	270 (50)	262 (50)	319 (51)	323 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期、第90期及び第92期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月	第93期 平成25年3月
売上高 (百万円)	66,321	44,162	38,616	34,943	36,356
経常利益又は経常損失 () (百万円)	426	115	572	207	346
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,965	1,296	413	874	119
資本金 (百万円)	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
発行済株式総数 (株)	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592
純資産額 (百万円)	11,030	10,353	10,341	9,446	10,172
総資産額 (百万円)	32,154	26,199	24,920	28,709	28,632
1株当たり純資産額 (円)	411.84	386.72	386.37	352.99	380.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	3.75 (-)	3.75 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	110.69	48.42	15.46	32.67	4.45
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	39.5	41.5	32.9	35.5
自己資本利益率 (%)	22.5	12.1	4.0	8.8	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	9.8	-	58.0
配当性向 (%)	-	-	24.3	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	229 (42)	213 (44)	205 (44)	196 (45)	194 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第91期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第89期、第90期及び第92期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
- 4 第89期及び第90期の配当性向は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。第92期の配当性向は、当期純損失であり、また、配当を実施していないため、記載しておりません。第93期の配当性向は、配当を実施しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和22年7月 連合軍総司令部覚書により、三井物産株式会社は解散を命ぜられたため、同社機械部門営業各課並びに貿易部門関係者を主体として昭和22年11月27日当社が設立されました。
- 昭和22年11月 極東貿易株式会社(資本金500万円、本店 東京都千代田区丸の内2丁目2番地)の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始。
- 昭和23年1月 札幌支店を設置。
- 昭和24年1月 大阪支店を設置。
- 昭和26年1月 名古屋、福岡の各支店を設置。
- 昭和31年4月 ニューヨークに、子会社として現地法人Far East Mercantile Corp.を設立。
- 昭和33年10月 フランクフルトに、子会社として現地法人Far East Mercantile GmbHを設立。
- 昭和35年11月 子会社Far East Mercantile GmbHをデュッセルドルフに移転。
- 昭和39年10月 ロンドン支店を設置。
- 昭和40年10月 本店を、東京都千代田区大手町2丁目4番地に移転。(なお、本店所在地は昭和45年1月住居表示の実施により、東京都千代田区大手町2丁目2番1号と変更。)
- 昭和45年9月 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立し、電子機器の製造およびソフトウェア開発を開始。
- 昭和51年1月 仙台支店を設置。
- 昭和57年4月 広島支店を設置。
- 昭和59年9月 子会社のFar East Mercantile Corp.の商号を「KBK Inc」と改称。
- 昭和59年10月 子会社のFar East Mercantile GmbHの商号を「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と改称。
- 昭和62年3月 東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
- 平成6年9月 台北支店を設置。
- 平成9年5月 上海に、子会社として現地法人極東貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
- 平成15年12月 ロンドン支店を廃止し、子会社のKyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbHと統合の上、商号を「KBK Europe GmbH」と改称。
- 平成17年6月 子会社として「KBKフロンティア株式会社」を設立。(平成22年10月に清算終了)
- 平成18年6月 子会社として「KBKオフィスワークス株式会社」を設立。(平成22年9月に清算終了)
- 平成20年4月 子会社として「Kyokuto Trading(India) Private Limited」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「KBKスチールプロダクツ株式会社」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「3 DDS名古屋有限責任事業組合」を設立。(平成23年3月に清算終了)
- 平成23年1月 「株式会社ゼットアールシー・ジャパン」の全株式を取得し子会社化。
- 平成23年3月 子会社として「KBK do Brasil Comercio de Máquinas Ltda.」を設立。
- 平成23年11月 「サンコースプリング株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 平成24年11月 「ファーレ株式会社」の全株式を取得し子会社化。

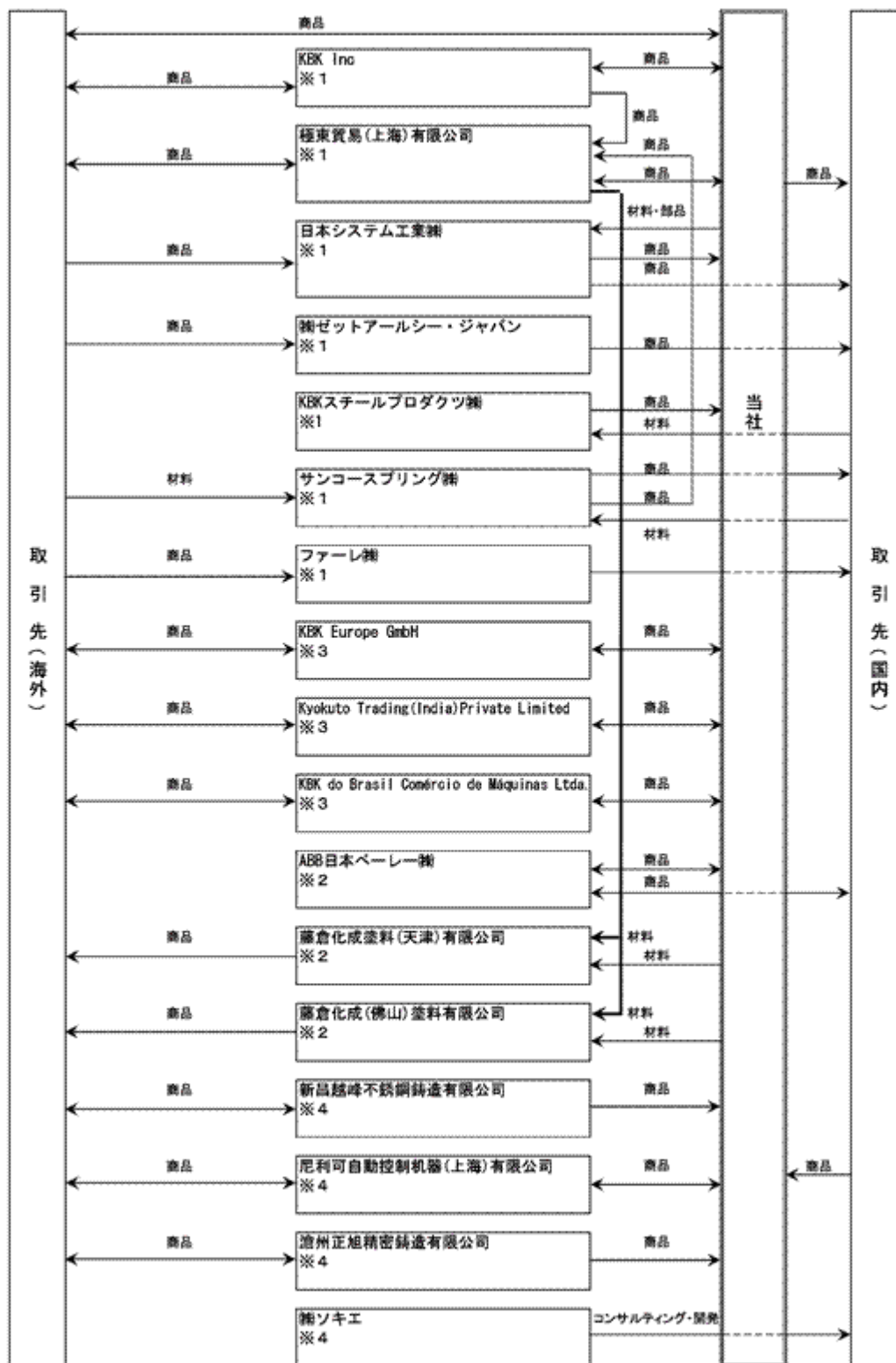
3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社10社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社（連結子会社）
電子・制御システム関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社（連結子会社） ABB日本ベレー株式会社 （持分法適用会社）
産業素材関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品、パネなどを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン（連結子会社） KBKスチールプロダクツ株式会社（連結子会社） サンコースプリング株式会社（連結子会社）
		海外	KBK Inc（連結子会社） 極東貿易（上海）有限公司（連結子会社） 藤倉化成塗料（天津）有限公司（持分法適用会社） 藤倉化成（佛山）塗料有限公司（持分法適用会社）
海外現地法人	上記3部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。		



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社
- 4 持分法非適用関連会社
- 5 上海藤倉化成塗料有限公司につきましては、事業開始に向けて準備中のため、事業の系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本システム工業株式会社	東京都千代田区	50	電子・制御シ ステム関連部 門	100.0 ()	当社より材料・部品を仕入 れ、主として当社を通して国 内取引先に販売してありま す。 役員の兼任3名
K B K I n c (注)2	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千US\$ 9,400	産業素材関連 部門	100.0 ()	当社の米国に対する輸出入 取引の一部について、それぞ れの国又は地域の取引先に 対し商品の仕入れ又は販売 をしております。 当社が376百万円の債務を保 証しております。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)
極東貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 3,710	産業素材関連 部門	100.0 ()	当社の中国に対する輸出入 取引の一部について、それぞ れの国又は地域の取引先に 対し商品の仕入れ又は販売 をしております。 役員の兼任4名(当社従業員 2名を含みます。)
株式会社ゼットアールシー・ ジャパン	東京都千代田区	16	産業素材関連 部門	100.0 ()	重防食塗料等の輸入販売を 当社と協力の上、行っており ます。 役員の兼任4名(当社従業 員2名を含みます。)
K B K スチールプロダクツ株式 会社	神奈川県平塚市	150	産業素材関連 部門	100.0 ()	高機能ステンレススチール ベルトなどの製造、販売を 行っております。 役員の兼任4名(当社従業 員3名を含みます。)
サンコースプリング株式会社	神奈川県横浜市	45	産業素材関連 部門	100.0 ()	定荷重ばね、ステンレス製各 種ばね類の製造、販売を行っ ております。 役員の兼任3名(当社従業 員2名を含みます。)
ファール株式会社 (注)3	大阪府大阪市	10	基幹産業関連 部門	100.0 ()	給電装置の輸入販売を行っ ております。 役員の兼任4名(当社従業 員2名を含みます。)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) A B B 日本ベレー株式会社	静岡県伊豆の国市原木	192	電子・制御シ ステム関連部 門	29.4 ()	火力発電所向け等の自動制 御装置及び同機器を同社が 設計・製作しており、製品は 当社を経由して販売してお ります。 役員の兼任3名(当社従業員 2名を含みます。)
藤倉化成塗料(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 8,600	産業素材関連 部門	30.0 ()	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販売 を行っており、当社より材料 を仕入れております。 役員の兼任2名(当社従業員 2名を含みます。)
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	中華人民共和国 佛山市	千人民元 13,999	産業素材関連 部門	30.0 ()	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販売 を行っており、当社より材料 を仕入れております。 役員の兼任2名(当社従業員 2名を含みます。)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. K B K I n c は、特定子会社に該当しております。

3. ファーレ株式会社は、全株式取得により、平成24年11月1日から連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
基幹産業関連部門	60	(10)
電子・制御システム関連部門	71	(17)
産業素材関連部門	149	(18)
報告セグメント計	280	(45)
全社(共通)	43	(6)
合計	323	(51)

- (注) 1 従業員は就業人員(当グループからの当グループ外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
194名(42名)	43才2か月	18年6か月	7,230

セグメントの名称	従業員数(名)	
基幹産業関連部門	57	(10)
電子・制御システム関連部門	48	(14)
産業素材関連部門	46	(12)
報告セグメント計	151	(36)
全社(共通)	43	(6)
合計	194	(42)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融危機に端を発した世界経済の減速懸念により、国内景気の先行き感も年度前半は不透明なまま弱含みで推移しましたが、東日本大震災からの復興関連需要に加え、政権交代後の金融政策と円高是正の効果を背景に、国内株式相場の上昇などの景気回復に向けた兆しが徐々に見え始めました。

このような環境の下、当グループは、メタンハイドレードや熱水鉱床等の資源探査・開発に関わる資源開発機器事業に注力し、新たに給電装置事業に関するファーレ株式会社を当年度中に連結子会社に加えるなど、中期的な視野に立った安定的な収益基盤の構築と成長戦略の布石を打って参りました。

その結果、当グループの当連結会計年度の売上高は、平成23年11月からサンコースプリング株式会社が連結子会社に加わったこと、また重電関連事業の底上げ並びに資源開発事業の伸張により、前年同期に比べ27億65百万円増加し、415億72百万円となりました。

損益の面におきましては、売上高同様、重電関連事業の底上げ並びに資源開発事業の伸張に加え、平成23年11月よりサンコースプリング株式会社が連結業績に加わったことにより、売上総利益は前年同期と比べ5億93百万円増し、53億78百万円となりました。営業利益につきましても、前年同期と比べ3億3百万円増加し、4億円となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ2億84百万円増加し5億42百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の発生などがあったものの、税金等調整前当期純利益は4億10百万円の利益となり、法人税等を加減した結果、当期純利益は前年同期と比べ8億11百万円増加し2億6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電関連事業は、震災の影響を受けた前年同期に比べ例年並みに復活し、資源探査・開発などに関わる資源開発機器事業は増加いたしましたものの、鉄鋼関連事業は、収益性の高い大型案件が翌期に延期となりました。この結果、売上高は前年同期と比べ48億32百万円増加の172億41百万円となりましたが、セグメント利益は同様に、3億76百万円増加したものの、15百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム事業は、電力各社の設備投資の手控えや機器更新の延期等の影響を受けて、火力発電所再稼働の震災復興需要があった前年同期に比べて大きく減少いたしました。一方、航空電子関連事業は防衛関連商材の伸張で売上を伸ばしましたが、売上高は、前年同期と比べ21億57百万円減少の92億30百万円となり、セグメント利益も前年同期に比べ97百万円減少し、1億16百万円となりました。

産業素材関連部門

平成23年11月から本部門に加わったばね関連事業が増加要因となりましたが、中国における自動車および家電向けのコーティング材事業が尖閣問題などの影響を受けて減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ90百万円増加し、150億99百万円となり、セグメント利益も同様に、35百万円増加し、3億9百万円となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億円減少し、31億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、10億6百万円の支出となりました。これは、仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、4億5百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ26億21百万円減少し、1億58百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入などによるものであります。

2【売約及び売上等の状況】

(1) 売約及び売上等の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)			当連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
輸出取引	1,125	2,893	3,468	549	2,913	2,645	818
比率(%)			8.9			6.4	
輸入取引	2,364	5,907	5,913	2,358	7,937	7,486	2,810
比率(%)			15.3			18.0	
外国間取引	139	5,100	4,512	726	5,645	5,334	1,037
比率(%)			11.6			12.8	
国内取引	13,996	24,748	24,911	13,833	24,858	26,106	12,585
比率(%)			64.2			62.8	
合計	17,625	38,650	38,806	17,468	41,355	41,572	17,252
比率(%)			100.0			100.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 業態間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)			当連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
基幹産業関連部門	10,097	13,710	12,408	11,399	14,372	17,241	8,530
比率(%)			32.0			41.5	
電子・制御 システム関連部門	6,827	9,976	11,387	5,416	10,397	9,230	6,583
比率(%)			29.3			22.2	
産業素材関連部門	700	14,962	15,009	652	16,585	15,099	2,138
比率(%)			38.7			36.3	
合計	17,625	38,650	38,806	17,468	41,355	41,572	17,252
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)		当連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	3,048	8.7	2,276	6.3
輸入取引	5,551	15.9	6,774	18.7
外国間取引	4,106	11.8	4,660	12.9
国内取引	22,150	63.6	22,456	62.1
合計	34,856	100.0	36,167	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 業態間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)		当連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)	
	仕入高(百万円)		仕入高(百万円)	
基幹産業関連部門	12,257		15,722	
電子・制御システム関連部門	9,696		7,644	
産業素材関連部門	12,902		12,801	
合計	34,856		36,167	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

わが国経済は現政権下での政策効果により、緩やかな景気回復に向かうことが期待されるものの、世界経済の不透明性は明らかであり、当グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続く見通しです。

当グループは新中期経営計画の初年度である平成26年3月期を、成長への再スタートの重要な年度と見極め、エンジニアリング商社グループとしての技術力を一層向上し、既存事業においては新規事業の開拓を推進することと共にエネルギー関連事業などに積極的に取り組みます。また、海外戦略として海外拠点発のグローバルなビジネスの創出なども具現化し、グループ戦略として近年M&Aにより新たに取引込んだ各子会社とのシナジー効果を軸に事業機会を拡大いたします。

当グループは企業価値向上のため、収益力を高めることによる財務体質の強化が経営課題と考えております。

経営管理面では、コーポレートガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上に努め、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層の徹底による法令順守体制を整備し、経営の意思決定と業務遂行の透明性と公正性が高く、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

新中期経営計画必達こそが当グループの経営戦略上の最重要課題と意識し、当グループ一丸となって努力邁進する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

1．マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約3割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。

この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3．製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．投資に関するリスク

当グループは、第三者との合併事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6．役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。年金資産運用での損失等により当グループの年金費用は増加してきておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があります。その額によっては、当グループの損益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当グループでは、この連結財務諸表の作成に際し、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに決算期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っており、収益の認識・投資・貸倒債権・棚卸資産・法人税等・外国為替・退職金・訴訟等に関する見積及び判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、318億64百万円となりました。これは主として、前渡金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少し、199億92百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、118億71百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少などにより10億6百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入などにより4億5百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金による収入などにより1億58百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、31億19百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高・売上総利益の状況

当連結会計年度につきましては、平成23年11月からサンコースプリング株式会社が連結子会社に加わったこと、また重電関連事業の底上げ並びに資源開発事業の伸張により、前年同期に比べ27億65百万円増加し、415億72百万円となりました。また売上総利益につきましても、同様の理由により、前年同期に比べ5億93百万円増加し、53億78百万円となりました。

営業利益の状況

営業利益につきましては、売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ3億3百万円増加し4億円の利益となりました。

経常利益の状況

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ、営業利益の増加に伴い2億84百万円増加し、5億42百万円の利益となりました。

当期純利益の状況

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の発生などがあったものの、税金等調整前当期純利益は4億10百万円の利益となり、法人税等を加減した結果、当期純利益は前年同期と比べ8億11百万円増加し2億6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本店 (東京都 千代田区)	-	統括業務 施設他	23	1	92	- (-)	28	146	156
社宅・寮 (埼玉県 さいたま市 大宮区他)	-	福利厚生 施設他	156	-	1	144 (1,822.98)	-	157	-

(2) 国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
日本システ ム工業㈱	港区 営業所 (東京都 港区)	電子・制 御システ ム関連部 門	電子・制 御システ ム関連施 設	14	0	0	- (-)	-	15	23
KBKス チールプロ ダクツ㈱	本店 (神奈川県 平塚市)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	2	6	0	- (-)	-	9	11
サンコース ブリング㈱	本店 (神奈川県 横浜市)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	195	23	7	662 (3,640.77)	19	908	57

(3) 在外子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
KBK Inc	本店 (New York)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	-	-	1	- (-)	-	1	4
極東貿易 (上海) 有限公司	本店 (上海)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	-	1	1	- (-)	-	2	26

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	1,118,253	27,899,592	451	5,030	451	4,630

(注) 転換社債の転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	30	62	29	2	3,321	3,469	
所有株式数 (単元)		6,311	1,364	5,505	414	8	14,025	27,627	272,592
所有株式数 の割合(%)		22.84	4.94	19.92	1.50	0.03	50.77	100	

(注) 1. 自己株式1,139,897株は「個人その他」に1,139単元及び「単元未満株式の状況」に897株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,139,897株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	同 中央区新川2丁目27-2	914	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	824	2.95
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	684	2.45
野村證券株式会社(常任代理人: 株式会社三井住友銀行)	同 中央区日本橋1丁目9-1	600	2.15
東芝三菱電機産業システム株式会 社	同 港区三田3丁目13-16	484	1.73
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72
計	-	8,661	31.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 295千株

2 当社は、自己株式1,139千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.09%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,488,000	26,488	
単元未満株式	普通株式 272,592		
発行済株式総数	27,899,592		
総株主の議決権		26,488	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	1,139,000		1,139,000	4.09
計		1,139,000		1,139,000	4.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,021	447,323
当期間における取得自己株式	520	128,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	7,400		
保有自己株式数	1,139,897		1,140,417	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本と考えております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化並びに営業活動推進のための運転資金として有効に活用し、株主資本利益率の向上に努力する所存であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	250	169	178	275	300
最低(円)	110	101	95	139	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	127	139	146	181	192	300
最低(円)	116	116	129	152	148	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		廣 阪 明	昭和22年12月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年2月 プラスチック部長 平成16年4月 理事プラスチック部長 平成17年6月 執行役員メディア・素材グループ長 平成18年4月 執行役員メディア・素材グループ長 平成19年6月 取締役就任 営業部門担当 平成21年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	70
代表取締役 社長		三 戸 純 一	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 新素材部長 平成17年6月 理事新素材部長 平成18年4月 理事新素材部長兼医療・生活機材販売室長 平成19年6月 執行役員素材グループ長 平成21年6月 取締役就任 営業部門担当 平成23年4月 常務取締役就任 営業部門担当 平成25年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	25
常務取締役	営業部門担当	吉 川 忠 志	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年7月 産業機械部長 平成17年6月 理事産業機械部長 平成19年6月 上級理事 平成21年6月 執行役員 産業・資源グループ長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 営業部門担当 平成25年4月 常務取締役就任 営業部門担当(現)	(注)3	11
常務取締役	管理部門担当	齋 藤 壽 士	昭和24年11月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年7月 KBK GmbH(現KBK Europe GmbH)支配人 平成14年6月 人事部長 平成16年8月 人事総務部長 平成17年6月 理事人事総務部長 平成21年6月 執行役員管理企画グループ長 平成21年10月 執行役員管理企画グループ長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 管理部門担当 平成25年4月 常務取締役就任 管理部門担当(現)	(注)3	20
取締役		釜 和 明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 平成16年6月 同社執行役員 財務部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長(兼)最高経営執行責任者 平成24年4月 同社代表取締役会長(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	営業部門担当	松 井 秀 一	昭和31年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年12月 電子機器部長 平成21年10月 特機システム部長 平成22年6月 執行役員電子・計装グループ長 平成23年4月 執行役員電子・計装グループ長 平成25年6月 取締役執行役員 就任 営業部門担当(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	岡田 義也	昭和32年4月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 情報・環境機器部長 平成17年6月 KBK Europe GmbH総支配人 平成21年10月 産業システム部長 平成23年4月 執行役員産業・資源グループ長 産業システム部長 平成24年4月 執行役員産業・資源グループ長 平成25年4月 執行役員産業・資源グループ長 兼 国内子会社統括グループ長 平成25年6月 取締役執行役員就任 営業部門担当(現)	(注)3	2
常勤監査役		蓮実 輝夫	昭和27年6月12日生	昭和50年2月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成16年6月 経理部長兼営業管理部長 平成16年7月 監査室長 平成24年4月 参与 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	15
常勤監査役		大内 晋	昭和30年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 事業企画部長 平成17年6月 理事事業企画部長 平成24年4月 理事 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	11
監査役		藤田 耕三	昭和7年1月11日生	平成元年11月 千葉地方裁判所長 平成3年5月 東京地方裁判所長 平成5年3月 仙台高等裁判所長官 平成7年11月 広島高等裁判所長官 平成9年3月 弁護士登録(現) 平成9年6月 公安審査委員会委員長 平成10年6月 当社監査役就任(現) 平成13年12月 東京都地方労働委員会会長	(注)4	-
監査役		田辺 信彦	昭和22年2月2日生	昭和49年4月 弁護士登録(現) 昭和53年6月 田辺総合法律事務所開設(現) 平成8年4月 第一東京弁護士会副会長 平成15年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年5月 東京都弁護士協同組合専務理事 平成17年6月 当社監査役就任(現) 平成21年5月 全国弁護士協同組合連合会専務理事および東京都弁護士協同組合副理事長 平成23年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事長(現) 平成24年10月 株式会社総合臨床ホールディングス監査役(現)	(注)5	-
計						154

- (注) 1 取締役釜和明は、「社外取締役」であります。
 2 監査役藤田耕三、田辺信彦は、「社外監査役」であります。
 3 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒井 卓一	昭和22年5月30日生	昭和49年11月 アーサーヤング会計事務所入社 昭和55年10月 公認会計士登録 昭和60年9月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成8年6月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成21年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)顧問 平成22年6月 三井住友海上火災保険株式会社社外監査役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、投資家をはじめ、全てのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでおります。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会的信頼を高めることであると認識しております。それ故、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査役会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査役会の設置によるコーポレート・ガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断しており、「委員会設置会社」には移行しておりませんが、会社法等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を通じて、実質的にそうした監視監督機能と同等の機能を実現できるよう、また、社外取締役には経営戦略会議やガバナンス委員会への参画をお願いするなどして、より客観性や透明性を高める仕組みとなるよう努めております。

なお、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法等に基づく「内部統制システム」構築に関する基本方針について決定し、平成18年5月15日付で東京証券取引所に開示しております。現在のところ、軽微な役職名称等の訂正を除き当該決定内容に変更はありません。

今後も引き続き、社会の要求する現代的なコーポレート・ガバナンスの考え方を積極導入し、内部統制システム等も適切に見直すなどして、より適正かつ効率的な体制を実現することといたします。

「取締役会」及び執行役員制度

当社は、迅速且つ合理的な意思決定を行うため、定款で取締役を10名以内と定めるとともに、執行役員制度を導入しております。平成25年6月21日現在、「取締役会」は、7名の取締役で構成され、うち1名を社外取締役としております。社外取締役との間では、平成25年6月21日開催の当社定時株主総会開催後、「社外取締役の責任限定契約」を締結しております。

社外取締役については、株式会社IHIの社長やその他各種団体の要職を歴任され、経済社会で活躍の経験も長く見識も高いことから、経営判断を含め、大所高所からの意見、独立した見地・視点からの客観的な意見を取り入れたいとの当社の考えに基づき選任しており、出席取締役会等においてそうした意見具申を受けております。

また、当社は、平成25年度より一部の取締役と執行役員の兼務を行い、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行えるようにしております。

「経営戦略会議」

「経営戦略会議」は、当社規程に基づき平成15年10月に設置された会議体で、「取締役会」での審議に先立ち、経営目標・戦略、会社事業全般に関する重要事項等経営全般に関する重要事項を討議検討するとともに、代表取締役以下常勤取締役全員を構成員とする代表取締役社長直轄の経営戦略に関する諮問機関としております。

「ガバナンス委員会」

当社では、経営の監視監督機能強化を目的の1つとする会社法の施行を好機と捉え、平成18年5月、代表取締役社長直轄の「ガバナンス委員会」を設置しました。ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンスにかかる諸施策の企画等を行うほか、当社に既設の「輸出管理委員会」、「投融資委員会」、「企業倫理・コンプライアンス委員会」等の各種機能委員会の運営監理等を行うこととしております。

「監査役会」

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成し、その内2名は社外監査役であり、社外監査役2名と社内監査役2名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しております。

常勤監査役蓮実輝夫氏は、当社において長年、経理・財務・監査業務を担当しており、また常勤監査役大内晋氏は、当社において長年、事業企画・IR業務を担当しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役については、法令上の要求によるほか、客観的な視点から意見・監査を受けることは有益であるとの当社の考えに基づき選任しており、社外監査役藤田耕三氏からは元裁判官としての幅広い識見や弁護士としての立場から、社外監査役田辺信彦氏からは法曹界での長期にわたる経験や弁護士としての立場から、そうした意見具申を受けております。社外監査役との間では「社外監査役と責任限定契約」を締結しております。

監査役は、取締役会はもちろん、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、内部統制委員会等の各種会議体の審議状況の確認や、監査室、経理部等からの情報収集等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っております。また、会計監査人とも適宜意見交換を行っております。

業務監査

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直属の組織として「監査室」を設置しております。「監査室」には3名を配置し、監査計画に基づき業務の適法性や適正性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告することはもちろん、「監査役」にも同様に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 牧野隆一	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 西野聡人	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 亀谷憲明	有限責任 あずさ監査法人

(注) 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員としております。

公認会計士 5名
その他 9名

コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっているのを受けて、当グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中で社会・ステークホルダーの信頼を得るべく、以下の活動を推進中です。

規範の導入

- ・極東貿易グループ行動憲章（平成17年5月導入の「企業行動基準」を平成18年10月グループ行動憲章に変更）
- ・極東貿易グループ役職員行動基準（平成17年5月導入の「役職員行動規範」を平成20年9月に変更）
- ・個人情報取扱規程（平成17年4月導入）
- ・情報管理方針（平成17年7月導入）
- ・情報セキュリティ管理規程（平成20年4月導入）
- ・環境管理方針（平成17年7月導入）
- ・グリーン購入に関するガイドライン（平成17年10月導入）

周知・徹底

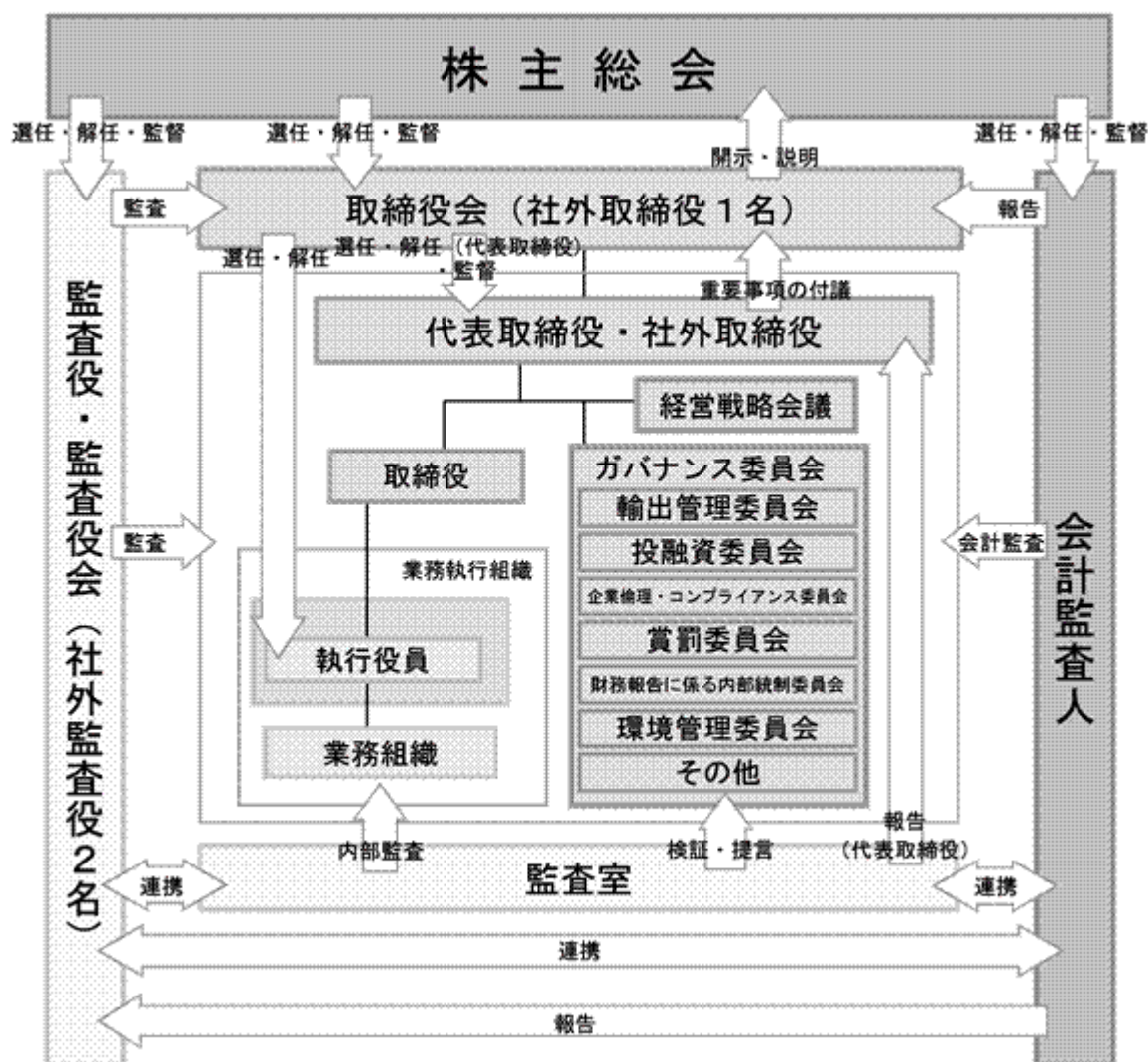
上記各規範を社内に公表する一方、繰り返し周知して、全従業員が経営方針を理解し、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を取るよう、グループ内の倫理環境の整備、周知徹底と企業文化としての定着を推進いたします。

社内体制

当社では、経営理念の1つである法令遵守をより徹底し、コンプライアンス推進を強化するため、当社に代表取締役社長直属の機関である「企業倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会では、独立性を高めるため社外の弁護士に委員長を委嘱しており、定期的に会を開催してコンプライアンスに関連する諸施策の検討等を行っております。また、同委員会には、企業倫理やコンプライアンス違反事案の通報・報告窓口として「ヘルプライン」を設置しており、外部の窓口には弁護士事務所を指定しております。通報・報告事案で調査等が必要な場合は、委員である弁護士、あるいは外部窓口の弁護士事務所からの指導・助言を受けて、公正中立かつ適正に対処することとしております。

また、当社では、組織・役職の責任と権限の明確化、権限の委譲についての枠組みを設定し、「審査部門」や「投融資委員会」等による審査、及び「監査室」による事後チェック体制も充実させており、法令違反等が生じた場合は、諸規程等に基づき、「賞罰委員会」に諮るなどしたうえで、適正かつ厳正な処分を行うこととしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



取締役数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

3. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会においてその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 役員報酬等

当社の役員報酬等は次のとおりであります。なお、役員報酬等の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147	147	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	-	-	3
社外役員	15	15	-	-	3

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社取締役7名のうち社外取締役が1名、当社監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。

有価証券報告書提出日現在、社外取締役である釜和明氏が代表取締役会長を務める株式会社IHIは当社の発行済株式総数の6.91%を所有する株主であります。

その他、当社と社外取締役および社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

また、当社は、社外監査役藤田耕三氏、社外監査役田辺信彦氏または両氏の所属する田辺総合法律事務所との間に顧問契約その他利害関係はありません。また、田辺氏が社外監査役を兼職される株式会社社綜合臨床ホールディングスとの間にも特別な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがない、客観的・中立的な立場から専門的な知見・経験等を活かした適切な監督又は監査、および助言・提言等を取り入れるため、その選任にあたっては独立性を重視しております。なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(5) 社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は、当社と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金6百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(6) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 10億72百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成(株)	584,000	251	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
(株)ニレコ	469,590	234	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成(株)	584,000	224	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
(株)ニレコ	469,590	281	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	319	319	12	-	(注) 1
上記以外の株式	3,197	3,127	64	133	1,117 (407)

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	54	3	52	3
連結子会社	-	-	-	-
計	54	3	52	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対しての監査証明業務に基づく報酬は5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対しての監査証明業務に基づく報酬は5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、主に連結子会社であるサンコースプリング株式会社について、有限責任 あずさ監査法人より財務会計に関するアドバイザリー業務を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人より米国での投資に関連して会計等に係るアドバイザリー業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	3,439
受取手形及び売掛金	² 14,451	² 14,417
有価証券	27	39
商品及び製品	2,030	2,150
仕掛品	32	49
原材料及び貯蔵品	203	178
前渡金	292	1,056
繰延税金資産	65	22
その他	1,092	1,259
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	21,998	22,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 1,074	1,096
減価償却累計額	672	691
建物及び構築物(純額)	³ 402	405
機械装置及び運搬具	357	362
減価償却累計額	320	329
機械装置及び運搬具(純額)	36	32
工具、器具及び備品	751	700
減価償却累計額	632	592
工具、器具及び備品(純額)	118	108
土地	³ 875	1,022
リース資産	72	66
減価償却累計額	6	17
リース資産(純額)	66	48
有形固定資産合計	1,499	1,617
無形固定資産		
のれん	793	637
リース資産	-	11
その他	309	254
無形固定資産合計	1,103	904
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,533	¹ 5,450
長期貸付金	45	30
その他	¹ 1,305	¹ 1,262
貸倒引当金	66	3
投資その他の資産合計	6,817	6,740
固定資産合計	9,420	9,262
資産合計	31,419	31,864

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,665	2 10,072
1年内償還予定の社債	300	380
短期借入金	4,343	3,914
リース債務	14	16
未払法人税等	55	94
前受金	334	1,242
賞与引当金	167	152
繰延税金負債	39	58
その他	825	421
流動負債合計	17,744	16,353
固定負債		
社債	300	320
長期借入金	1,311	1,937
リース債務	53	46
長期未払金	13	15
繰延税金負債	201	350
退職給付引当金	922	965
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,807	3,639
負債合計	20,552	19,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	1,942	2,148
自己株式	343	343
株主資本合計	11,259	11,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	566
繰延ヘッジ損益	48	40
為替換算調整勘定	392	201
その他の包括利益累計額合計	392	405
純資産合計	10,867	11,871
負債純資産合計	31,419	31,864

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,806	41,572
売上原価	1 34,021	1 36,194
売上総利益	4,784	5,378
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,846	1,864
従業員賞与	129	135
賞与引当金繰入額	133	138
退職給付費用	178	173
減価償却費	144	161
貸倒引当金繰入額	8	6
その他	2,262	2,510
販売費及び一般管理費合計	1 4,687	1 4,978
営業利益	96	400
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	116	104
受取賃貸料	2	3
持分法による投資利益	118	100
その他	24	47
営業外収益合計	276	269
営業外費用		
支払利息	60	81
為替差損	24	-
その他	30	45
営業外費用合計	115	126
経常利益	258	542
特別利益		
投資有価証券売却益	238	135
受取和解金	-	3 176
特別利益合計	238	312
特別損失		
投資有価証券売却損	60	-
投資有価証券評価損	402	409
訴訟関連損失	2 508	-
その他	-	35
特別損失合計	971	444
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	474	410
法人税、住民税及び事業税	103	128
法人税等調整額	26	75
法人税等合計	130	204
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	604	206
当期純利益又は当期純損失()	604	206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	604	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	615
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定	12	165
持分法適用会社に対する持分相当額	4	26
その他の包括利益合計	73	798
包括利益	530	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530	1,005
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
当期首残高	2,654	1,942
当期変動額		
剰余金の配当	100	-
当期純利益又は当期純損失()	604	206
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	7	-
当期変動額合計	712	206
当期末残高	1,942	2,148
自己株式		
当期首残高	342	343
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	343	343
株主資本合計		
当期首残高	11,973	11,259
当期変動額		
剰余金の配当	100	-
当期純利益又は当期純損失()	604	206
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	7	-
当期変動額合計	713	206
当期末残高	11,259	11,466

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	615
当期変動額合計	53	615
当期末残高	49	566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	8
当期変動額合計	27	8
当期末残高	48	40
為替換算調整勘定		
当期首残高	385	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	191
当期変動額合計	7	191
当期末残高	392	201
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	466	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	798
当期変動額合計	73	798
当期末残高	392	405
純資産合計		
当期首残高	11,506	10,867
当期変動額		
剰余金の配当	100	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	604	206
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	798
当期変動額合計	639	1,004
当期末残高	10,867	11,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	474	410
減価償却費	162	193
持分法による投資損益(は益)	118	100
賞与引当金の増減額(は減少)	20	15
のれん償却額	105	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	3
受取利息及び受取配当金	130	118
支払利息	60	81
投資有価証券評価損益(は益)	402	409
固定資産除売却損益(は益)	0	5
投資有価証券売却損益(は益)	178	135
訴訟関連損失	508	-
売上債権の増減額(は増加)	1,231	185
たな卸資産の増減額(は増加)	814	49
前渡金の増減額(は増加)	200	760
未収入金の増減額(は増加)	130	252
その他の流動資産の増減額(は増加)	37	104
仕入債務の増減額(は減少)	1,645	1,644
未払金の増減額(は減少)	259	216
前受金の増減額(は減少)	29	903
その他の流動負債の増減額(は減少)	2	7
その他	126	37
小計	169	731
利息及び配当金の受取額	249	150
利息の支払額	54	89
法人税等の支払額	124	91
訴訟関連損失の支払額	242	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	1,006

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	442	539
定期預金の払戻による収入	451	571
有価証券の取得による支出	50	39
投資有価証券の取得による支出	777	186
投資有価証券の売却による収入	1,379	846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,510	36
固定資産の取得による支出	185	257
差入保証金の増減額（ は増加）	6	2
その他	13	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155	405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,270	873
長期借入れによる収入	1,200	1,600
長期借入金の返済による支出	286	646
社債の発行による収入	-	394
社債の償還による支出	300	300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	99	0
その他	4	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,779	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	42
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,283	400
現金及び現金同等物の期首残高	2,205	3,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,519	3,119

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易(上海)有限公司、日本システム工業(株)、(株)ゼットアールシー・ジャパン、KBKスチールプロダクツ(株)、サンコースプリング(株)及びファール(株)の7社であります。

なお、ファール(株)については株式取得により、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及びKBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.の3社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司の3社であります。

(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、上海藤倉化成塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

また、当社は平成24年11月1日にファール(株)を連結子会社といたしました。同社は当連結会計年度の月数が5ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

 時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	726百万円	803百万円
その他(出資金)	658	682

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	79百万円	120百万円
支払手形	653	621

3 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	200百万円	- 百万円
土地	730	-
合計	930	-

上記資産について、借入限度額600百万円の根抵当権を設定してはありますが、前連結会計年度末の借入金残高はありません。

なお、担保としての根抵当権をすべて解除したため、当連結会計年度末において、担保に供されている資産はありません。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0百万円	3百万円

2 訴訟関連損失

訴訟関連損失の内容は、当社の米国の連結子会社であるKBK Incで提起されていた訴訟に関する和解金等
であります。

3 受取和解金

受取和解金の内容は、当社の米国の連結子会社であるKBK Incにおいて米国照明機器製造会社によっ
て提起・和解成立されていた裁判に関連し、KBK Incが原告として被告である米国法人に対して提起し
た裁判に対する和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205百万円	479百万円
組替調整額	231	287
税効果調整前	26	767
税効果額	26	152
その他有価証券評価差額金	53	615
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	57	13
税効果額	29	4
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	165
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	26
その他の包括利益合計	73	798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,133	4	0	1,136
合計	1,133	4	0	1,136

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,136	3	0	1,139
合計	1,136	3	0	1,139

（変動事由の概要）

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,819百万円	3,439百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300	320
現金及び現金同等物	3,519	3,119

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,819	3,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,451	14,451	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,012	4,012	-
資産計	22,283	22,283	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,665	11,665	-
(2) 短期借入金	3,753	3,753	-
(3) 社債(*1)	600	602	2
(4) 長期借入金(*1)	1,901	1,896	5
負債計	17,920	17,917	2
デリバティブ取引(*2)	78	78	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,439	3,439	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,417	14,417	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	3,799	3,799	-
資産計	21,657	21,657	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,072	10,072	-
(2) 短期借入金	2,970	2,970	-
(3) 社債(*1)	700	701	1
(4) 長期借入金(*1)	2,881	2,886	5
負債計	16,624	16,630	6
デリバティブ取引(*2)	65	65	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

この時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式他(*1)	821	887
関係会社株式(*1)	726	803
関係会社出資金(*1)	658	682
差入保証金(*2)	443	442

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

(*2)将来キャッシュ・フローの見積もりが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	3,819	-	-
受取手形及び売掛金	14,451	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	0	178	-
(2) その他	-	6	-
合計	18,271	184	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	3,439	-	-
受取手形及び売掛金	14,417	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	0	98	-
(2) その他	-	-	28
合計	17,857	98	28

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,753	-	-	-	-	-
社債	300	300	-	-	-	-
長期借入金	590	590	420	160	140	-
リース債務	14	14	14	14	10	-
合計	4,657	904	434	174	150	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,970	-	-	-	-	-
社債	380	80	80	80	80	-
長期借入金	944	774	513	460	190	-
リース債務	16	16	16	12	0	-
合計	4,310	870	609	552	270	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,508	1,756	751
(2) 債券	27	11	16
(3) その他	108	103	4
小計	2,644	1,871	772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,180	1,521	340
(2) 債券	98	100	1
(3) その他	89	100	10
小計	1,367	1,721	353
合計	4,012	3,592	419

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 821百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	726	238	18
(2) 債券	0	-	-
(3) その他	652	0	41
合計	1,379	238	60

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について402百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,470	2,302	1,167
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,470	2,302	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	163	213	49
(2) 債券	137	139	1
(3) その他	28	29	1
小計	329	383	53
合計	3,799	2,685	1,114

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 887百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	594	135	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	251	-	1
合計	846	135	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について409百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。
 なお、株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	474	-	30
	ユーロ	売掛金	127	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	1,156	47	51
為替予約等の振当処理	英ポンド	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	53	-	2
	合計		1,970	47	78

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,901	1,311	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	495	-	105
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	1,086	390	174
	英債券	買掛金	184	-	1
	ユーロ	買掛金	367	32	0
その他	買掛金	33	-	1	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	39	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	44	-	(注2)
	英債券	買掛金	-	-	-
ユーロ	買掛金	20	-	(注2)	
	合計		2,273	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,145	1,445	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は退職一時金制度とは別途に規約型企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	1,949 百万円	1,860 百万円
(内訳)退職一時金制度	848	847
規約型企業年金制度	1,101	1,012
ロ 年金資産	689	679
ハ 未認識数理計算上の差異	337	215
ニ 退職給付引当金(イ - ロ - ハ)	922	965

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	63 百万円	76 百万円
ロ 利息費用	37	36
ハ 期待運用収益	10	9
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75	70
ホ 臨時に支払った割増退職金等	16	11
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	181	184

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	63百万円	58百万円
たな卸資産	22	21
役員退職金	62	-
未払和解金	97	-
その他	24	29
小計	270	108
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	1,558	1,649
退職給付引当金	328	344
投資有価証券	287	328
長期未払金	4	5
貸倒引当金	23	0
その他	22	24
小計	2,224	2,350
評価性引当額	2,400	2,404
繰延税金資産計	93	54
繰延税金負債との相殺	28	31
繰延税金資産純額	65	22
繰延税金負債(流動負債)		
未収計上受取配当金	8	14
建物圧縮積立金	0	0
繰延ヘッジ損益	29	24
その他	0	18
小計	39	58
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	135	288
土地評価差額金	78	78
建物圧縮積立金	15	14
その他	0	0
小計	229	381
繰延税金負債計	269	439
繰延税金資産との相殺	28	31
繰延税金負債純額	240	408
繰延税金資産純額(負債純額)		385

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	7.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.10
住民税均等割等	-	5.52
子会社の税率差異	-	7.09
評価性引当金額の増減	-	0.97
外国税額	-	0.74
留保金課税	-	4.02
持分法による投資利益	-	9.32
その他	-	3.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	49.70%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額については、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,408	11,387	15,009	38,806	-	38,806
セグメント間の内部売上高又は 振替高	74	63	105	243	243	-
計	12,483	11,451	15,114	39,049	243	38,806
セグメント利益または損失()	391	214	273	95	1	96
セグメント資産	7,121	4,945	7,060	19,127	12,291	31,419
その他の項目						
減価償却費	46	61	53	162	-	162
のれん償却費	-	-	105	105	-	105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	55	717	772	96	869

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益または損失()は、棚卸資産の調整額1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

2. セグメント利益または損失()の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,241	9,230	15,099	41,572	-	41,572
セグメント間の内部売上高又は 振替高	43	40	129	212	212	-
計	17,285	9,270	15,229	41,785	212	41,572
セグメント利益または損失()	15	116	309	409	9	400
セグメント資産	8,911	3,842	7,723	20,477	11,386	31,864
その他の項目						
減価償却費	45	74	73	193	-	193
のれん償却費	2	-	182	184	-	184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	48	186	273	25	299

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益または損失()は、棚卸資産の調整額9百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

2. セグメント利益または損失()の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
30,779	3,039	813	4,171	2	38,806

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
33,527	3,227	751	4,061	4	41,572

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	-	-	105	105
当期末残高	-	-	793	793

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	2	-	182	184
当期末残高	26	-	611	637

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計製作	直接 間接 29.4 0	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	6,840	買掛金及び 支払手形	2,536

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

2 当社役員 1名、従業員 2名が役員を兼務しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示し A B B 日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は A B B 日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	A B B 日本ベーレー株式会社
流動資産合計	4,983百万円
固定資産合計	2,535百万円
流動負債合計	3,948百万円
固定負債合計	956百万円
純資産合計	2,614百万円
売上高	6,459百万円
税引前当期純利益金額	595百万円
当期純利益金額	291百万円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計製作	直接 間接 29.4 0	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	4,649	買掛金及び 支払手形	1,504

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

2 当社役員 1名、従業員 2名が役員を兼務しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示し A B B 日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は A B B 日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	A B B 日本ベーレー株式会社
流動資産合計	4,269百万円
固定資産合計	2,584百万円
流動負債合計	3,341百万円
固定負債合計	855百万円
純資産合計	2,656百万円
売上高	6,193百万円
税引前当期純利益金額	157百万円
当期純利益金額	69百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	406.05円	443.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	22.59円	7.72円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	604百万円	206百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	604百万円	206百万円
期中平均株式数	26,764千株	26,761千株

(重要な後発事象)

(オートマックス株式会社の株式取得)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会において、JXホールディング株式会社より同社の完全子会社であるオートマックス株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結した後、平成25年4月1日に同社の全株式を取得しました。この結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の理由

オートマックス株式会社は、主として自動車用の各種試験機メーカーとして国内はもとより、中国、北米等にも事業展開してまいりました。

当グループは、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大することを、今後の当グループの重要路線として位置づけております。今回の買収は、当グループの上記事業戦略を強化するものであり、当グループの国内外の幅広いネットワークは、海外展開の強化を重視しているオートマックス株式会社との事業戦略とも合致しており、グローバルなシナジー強化を図ることによって、当グループの競争力及び収益の強化に資するものと考えております。

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 商号 オートマックス株式会社
- (2) 事業内容 各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行う。
- (3) 規模 (平成25年3月期)
- 純資産 1,105百万円
- 総資産 2,191百万円
- 売上高 2,393百万円
- 当期純利益 89百万円
- (4) 取得株式数 60,000株
- (議決権の数 : 60,000個)
- (発行済株式数に対する割合 : 100.0%)

なお、譲渡価額の詳細につきましては、株式取得の相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示をひかえさせていただきます。各種鑑定結果に元つき適正な価格で合意しております。

3. 資金の調達方法

自己資金及び800百万円の銀行借入

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
極東貿易株式会社	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)(注)1,2	平成年月日 21.2.9	200 (100)	100 (100)	0.95	なし	平成年月日 26.2.7
極東貿易株式会社	第2回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)(注)1,2	21.3.31	200 (100)	100 (100)	1.11	なし	26.3.31
極東貿易株式会社	第3回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)(注)1,2	21.3.31	200 (100)	100 (100)	1.02	なし	26.2.28
極東貿易株式会社	第4回無担保社債(三井住友信託銀行株式会社保証付・適格機関投資家限定)(注)1,2	25.3.29	- (-)	400 (80)	0.66	なし	30.3.30
合計	-	-	600 (300)	700 (380)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
380	80	80	80	80

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,753	2,970	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	590	944	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	16	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,311	1,937	1.85	平成26年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	53	46	-	平成26年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,722	5,914	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	774	513	460	190
リース債務	16	16	12	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,264	21,375	30,583	41,572
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	317	166	283	410
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(百万円)	331	230	410	206
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	12.39	8.63	15.34	7.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.39	3.76	6.71	23.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697	1,999
受取手形	3 1,115	3 1,101
売掛金	2 12,541	2 12,258
有価証券	27	39
商品及び製品	1,729	1,702
前渡金	291	1,025
前払費用	96	95
未収入金	620	691
未収消費税等	151	23
その他	181	171
貸倒引当金	124	10
流動資産合計	19,328	19,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	625	631
減価償却累計額	432	443
建物(純額)	193	187
構築物	31	32
減価償却累計額	26	26
構築物(純額)	5	5
機械及び装置	41	41
減価償却累計額	39	39
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	605	546
減価償却累計額	500	448
工具、器具及び備品(純額)	104	98
土地	145	145
リース資産	41	41
減価償却累計額	5	12
リース資産(純額)	36	28
有形固定資産合計	487	466
無形固定資産		
のれん	43	31
特許権	0	0
借地権	71	71
ソフトウェア	224	168
電話加入権	9	9
リース資産	0	-
その他	0	0
無形固定資産合計	349	282

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799	4,647
関係会社株式	2,595	2,984
出資金	7	73
関係会社出資金	577	577
従業員に対する長期貸付金	38	25
破産更生債権等	66	3
長期前払費用	38	23
差入保証金	416	420
その他	69	31
貸倒引当金	66	3
投資その他の資産合計	8,542	8,785
固定資産合計	9,380	9,533
資産合計	28,709	28,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 1,848	2, 3 1,303
買掛金	2 9,493	2 8,409
1年内償還予定の社債	300	380
短期借入金	4,125	3,315
リース債務	7	7
未払金	208	139
未払費用	14	13
未払法人税等	37	36
繰延税金負債	39	40
前受金	327	1,199
預り金	113	111
賞与引当金	129	126
流動負債合計	16,645	15,083
固定負債		
社債	300	320
長期借入金	1,311	1,870
リース債務	30	22
長期未払金	9	9
繰延税金負債	151	302
退職給付引当金	809	845
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,616	3,376
負債合計	19,262	18,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28	26
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	497	375
利益剰余金合計	129	248
自己株式	343	343
株主資本合計	9,447	9,566
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	49	566
繰延ヘッジ損益	48	40
評価・換算差額等合計	0	606
純資産合計	9,446	10,172
負債純資産合計	28,709	28,632

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,943	36,356
売上原価		
商品期首たな卸高	894	1,729
当期商品仕入高	31,806	32,159
合計	32,700	33,889
商品期末たな卸高	1,729	1,702
商品売上原価	30,971 ₁	32,186 ₁
売上総利益	3,972	4,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	197
従業員給料及び賞与	1,479	1,450
賞与引当金繰入額	129	126
退職給付費用	179	172
福利厚生費	308	316
交際費	73	67
旅費及び交通費	230	226
通信費	48	48
地代家賃	355	361
減価償却費	139	148
業務委託費	366	352
のれん償却額	12	12
その他	514	512
販売費及び一般管理費合計	4,034	3,992
営業利益又は営業損失()	62	177
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	2	1
受取配当金	341 ₂	255 ₂
受取賃貸料	2	2
その他	14	25
営業外収益合計	363	287
営業外費用		
支払利息	47	72
社債利息	8	5
為替差損	12	-
その他	26	40
営業外費用合計	93	118
経常利益	207	346

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	238	134
貸倒引当金戻入額	-	⁴ 111
特別利益合計	238	246
特別損失		
投資有価証券売却損	60	-
投資有価証券評価損	402	407
関係会社株式評価損	737	-
貸倒引当金繰入額	³ 111	-
その他	-	35
特別損失合計	1,312	443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	866	149
法人税、住民税及び事業税	22	25
法人税等調整額	14	5
法人税等合計	7	30
当期純利益又は当期純損失()	874	119

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,630	4,630
資本剰余金合計		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	24	28
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	5	-
建物圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	28	26
別途積立金		
当期首残高	242	242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242	242
繰越利益剰余金		
当期首残高	481	497
当期変動額		
剰余金の配当	100	-
建物圧縮積立金の積立	5	-
建物圧縮積立金の取崩	1	2
当期純利益又は当期純損失()	874	119
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	978	121
当期末残高	497	375

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,104	129
当期変動額		
剰余金の配当	100	-
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	874	119
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	974	119
当期末残高	129	248
自己株式		
当期首残高	342	343
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	343	343
株主資本合計		
当期首残高	10,422	9,447
当期変動額		
剰余金の配当	100	-
当期純利益又は当期純損失()	874	119
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	975	118
当期末残高	9,447	9,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	615
当期変動額合計	52	615
当期末残高	49	566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	8
当期変動額合計	27	8
当期末残高	48	40
評価・換算差額等合計		
当期首残高	81	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	607
当期変動額合計	80	607
当期末残高	0	606

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,341	9,446
当期変動額		
剰余金の配当	100	-
当期純利益又は当期純損失()	874	119
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	607
当期変動額合計	894	726
当期末残高	9,446	10,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)
時価のないもの移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法
(2)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法
(3)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
(3)ヘッジ方針
社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
(4)ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 8 のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行借入等に対する保証債務		
うち主なもの	396百万円	376百万円
KBK Inc	361 (4,400千US\$)	376 (4,000千US\$)
株式会社 ゼットアールシー・ジャパン	15	-
KBKスチールプロダクツ 株式会社	20	-

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	471百万円	372百万円
支払手形	1,429	999
買掛金	1,265	567

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	74百万円	113百万円
支払手形	652	611

(損益計算書関係)

- 1 当期商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	7,539百万円	5,341百万円

- 2 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	225百万円	151百万円

- 3 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるKBK Incは債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額111百万円を計上しております。

- 4 貸倒引当金戻入額

前事業年度において当社の連結子会社であるKBK Incが債務超過となったため貸倒引当金を計上していましたが、財務状況が改善したことに伴い、貸倒引当金戻入額111百万円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,133	4	0	1,136
合計	1,133	4	0	1,136

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,136	3	0	1,139
合計	1,136	3	0	1,139

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,541百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,930百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	49百万円	48百万円
たな卸資産	22	21
その他	36	16
小計	108	85
固定資産		
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,456	1,466
退職給付引当金	288	301
投資有価証券	287	328
関係会社株式評価損	263	263
長期未払金	3	3
貸倒引当金	62	0
その他	21	22
小計	2,382	2,385
評価性引当額	2,490	2,471
繰延税金資産計	-	-
流動負債		
繰延税金負債		
未収計上受取配当金	8	14
建物圧縮積立金	0	0
繰延ヘッジ損益	29	24
小計	39	40
固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	135	288
建物圧縮積立金	15	14
その他	0	0
小計	151	302
繰延税金負債計	190	343
繰延税金負債純額	190	343

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	17.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	38.29
住民税均等割等	-	14.78
評価性引当額の増減	-	14.66
外国税額	-	2.03
その他	-	1.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	20.50%

(注) 前事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務の金額については、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	352.99円	380.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	32.67円	4.45円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()	874百万円	119百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()	874百万円	119百万円
期中平均株式数	26,764千株	26,761千株

(重要な後発事象)

(オートマックス株式会社の株式取得)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会において、JXホールディング株式会社より同社の完全子会社であるオートマックス株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結した後、平成25年4月1日に同社の全株式を取得しました。この結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の理由

オートマックス株式会社は、主として自動車用の各種試験機メーカーとして国内はもとより、中国、北米等にも事業展開してまいりました。

当グループは、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大することを、今後の当グループの重要路線として位置づけております。今回の買収は、当グループの上記事業戦略を強化するものであり、当グループの国内外の幅広いネットワークは、海外展開の強化を重視しているオートマックス株式会社との事業戦略とも合致しており、グローバルなシナジー強化を図ることによって、当グループの競争力及び収益の強化に資するものと考えております。

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 商号 オートマックス株式会社
- (2) 事業内容 各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行う。
- (3) 規模（平成25年3月期）
- | | |
|-------|----------|
| 純資産 | 1,105百万円 |
| 総資産 | 2,191百万円 |
| 売上高 | 2,393百万円 |
| 当期純利益 | 89百万円 |
- (4) 取得株式数 60,000株
 (議決権の数：60,000個)
 (発行済株式数に対する割合：100.0%)

なお、譲渡価額の詳細につきましては、株式取得の相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示をひかえさせていただきます。各種鑑定結果に基づき適正な価格で合意しております。

3. 資金の調達方法

自己資金及び800百万円の銀行借入

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	I I Stanley Co., Inc	6,034	567
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	878,760	490
		株式会社ニレコ	469,590	281
		藤倉化成株式会社	584,000	224
		東レ株式会社	335,400	213
		株式会社東芝	432,000	203
		スタンレー電気株式会社	115,600	191
		アズビル株式会社	71,600	141
		日本ハム株式会社	80,471	124
		日揮株式会社	49,000	116
		綜通株式会社	100,000	100
		エルゴテック株式会社	104	98
		株式会社クラレ	62,000	86
		住友化学株式会社	290,000	84
		東芝機械株式会社	178,940	82
		伊藤ハム株式会社	166,000	76
		三菱電機株式会社	100,000	75
		太平電業株式会社	121,108	70
		新日鐵住金株式会社	290,000	68
		東亜合成株式会社	153,000	62
		株式会社IHI	210,800	60
		東洋プラスチック精工株式会社	120,000	60
		三菱重工株式会社	100,000	53
		その他(74銘柄)	1,693,903	984
			小計	6,608,310
	計	6,608,310	4,521	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	川崎汽船ユーロ円貨建C B債	39
		小計	39
投資有価証券	その他有価証券	キャップ付フローター債(劣後特約付)	100
		その他(1銘柄)	24
		小計	124
計		163	137

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) リオの風	7,192
		小計	28
計			28

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	625	9	3	631	443	13	187
構築物	31	0	-	32	26	0	5
機械及び装置	41	-	-	41	39	0	1
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び 備品	605	48	107	546	448	51	98
土地	145	-	-	145	-	-	145
リース資産	41	-	-	41	12	7	28
有形固定資産計	1,491	58	111	1,438	971	73	466
無形固定資産							
のれん	60	-	-	60	28	12	31
特許権	9	0	9	1	0	0	0
借地権	71	-	-	71	-	-	71
ソフトウェア	360	18	-	378	210	74	168
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
リース資産	1	-	1	-	-	0	-
その他	1	1	-	3	2	0	0
無形固定資産計	514	20	9	525	243	87	282
長期前払費用	104	7	22	89	65	21	23

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

増加	工具器具備品	新型処理ボード製品一式	18
	ソフトウェア	社内基幹システム改修	16
減少	工具器具備品	信号処理ボード他	84
		非接触3Dスキャナー	13

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	190	10	63	124	13
賞与引当金	129	126	129	-	126

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、KBK Incに対する貸倒引当金の戻入及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,944
普通預金	28
別段預金	9
定期預金	15
小計	1,998
合計	1,999

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
オーエヌ工業株式会社	96	株式会社エム・エス・エン エンジニアリング	72
長州産業株式会社	82	その他	692
大成建設株式会社	80		
東邦化成株式会社	77	計	1,101

期日別内訳

期日	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月	合計
金額(百万円)	113	234	294	249	178	27	3	1,101

(ハ)売掛金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
株式会社神戸製鋼所	1,258	NTTワールドエンジニア リングマリン株式会社	663
株式会社IHI	1,111	その他	7,420
新日鐵住金株式会社	1,018		
沖電気株式会社	786	計	12,258

滞留及び付帯状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	C A+B	A+D 2 B 365日
12,541	37,966	38,249	12,258	75.7	119.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目別	金額(百万円)	品目別	金額(百万円)
基幹産業関連部門	1,085	産業素材関連部門	430
電子・制御システム関連部門	186	計	1,702

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
サンコースプリング株式会社	2,099
K B K I n c	239
株式会社ゼットアールシー・ジャパン	206
K B K スチールプロダクツ株式会社	150
Kyokuto Trading(India)Private Limited	104
その他	184
合計	2,984

流動負債

(イ)支払手形

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
ABB日本ベレー株式会社	999	金星製紙株式会社	22
アルバックテクノ株式会社	39	その他	175
株式会社IHI	33		
中越合金鋳工株式会社	33	計	1,303

期日別内訳

期日	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	合計
金額(百万円)	611	327	228	87	48	1,303

(ロ)買掛金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
東芝三菱電機産業システム株式会社	2,354	東レ株式会社	365
藤倉化成株式会社	1,209	その他	3,480
ABB日本ベレー株式会社	505		
株式会社東芝	494	計	8,409

(ハ)短期借入金

相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,530
株式会社三井住友銀行	680
株式会社みずほ銀行	1,005
三井住友信託銀行株式会社	100
計	3,315

(ニ)長期借入金

相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	980
株式会社三井住友銀行	520
株式会社みずほ銀行	370
計	1,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により、当社ホームページ(http://www.kbk.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第92期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第93期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東貿易株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、極東貿易株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。